

自治体のための災害断水時におけるリスクコミュニケーションマニュアルの策定

断水リスクコミュニケーションの定義

災害断水時に、被災者や被災企業が抱えるリスクの正確な情報を市民、企業、行政等のすべての関係者が共有しつつ、相互に意思疎通を図ること

断水リスクコミュニケーションの目的

- 災害時における都市域の水需給状況は、図1のとおり大きなギャップが発生する。
- そのため災害時の水需要は、平時とは異なり都市への水供給能力が著しく低下しているため、抑圧された状態となり、実質的には被災者一人ひとりの、あるいは各企業の断水受忍限度の左右されることとなる。
- 断水リスクコミュニケーションの目的は、市民や企業に一定期間の断水生活を乗り切るために必要かつ効果的な情報を付与することで、自発的に断水レジリエンスを高める行動を促し、これをもって、災害断水時に高まる被災者の健康リスクと被災企業の営業損失顕在化リスク、およびその発生に対する不安・不満を抑えようとするものである。

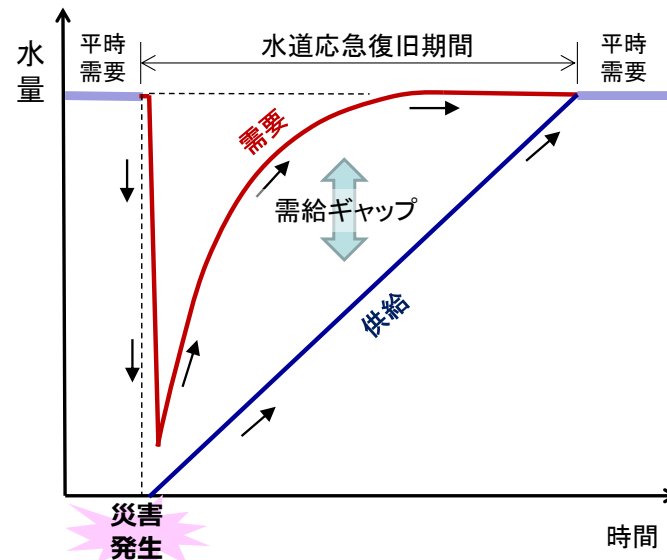


図1 災害時の水需給構造のイメージ

マニュアルの全体構成

1. はじめに

～災害断水時を想定した市民とのコミュニケーション実験から見えたこと～

2. 災害断水時に想定されるリスクとコミュニケーションの意義

- 2.1 災害断水時に想定されるリスク
- 2.2 断水リスクの受容域の推計例
- 2.3 断水リスク軽減のためのコミュニケーション
 - 2.3.1 断水リスクコミュニケーションの定義
 - 2.3.2 断水リスクコミュニケーションの意義
- 2.4 情報の整備の重要性

3. リスクコミュニケーションの進め方と自治体の役割

- 3.1 自治体の役割
- 3.2 断水リスクコミュニケーションの効果的な進め方の事例
 - 3.2.1 自治体への信頼の確立
 - 3.2.2 リスクへの気づき
 - 3.2.3 リスクに対する理解
 - 3.2.4 リスクの解決策の理解
 - 3.2.5 リスク対処行動の実行
- 3.3 公助意識の醸成

リスクコミュニケーション実験

大阪市民600人に南海トラフ地震に見舞われ、一定期間の断水生活を余儀なく強いられる場合をイメージいただき、それを乗り切るいくつかの対処法を提供した上で、その場合の行動意向を調査した。

グループ1 (モニター数:200)
「自助」の取組事例を説明

グループ2 (モニター数:200)
「公助」の取組事例を説明

グループ3 (モニター数:200)
「公助」の取組事例と合わせて、平時に実際に使われる水の量や応急給水の具体的な配給量についても説明

→ コミュニケーションの仕方によって被災者の断水受忍限度は高まる。

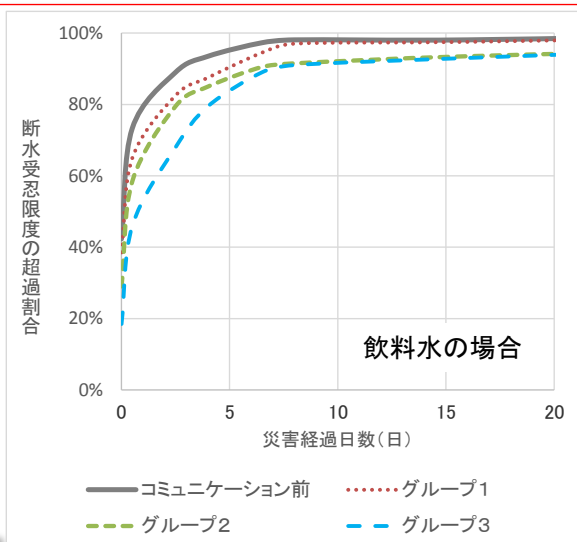


図2 断水受忍限度の超過割合の推移